

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集(第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法律的性質について論じたうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近の紛争事例について、前二集より深く掘り下げて研究した成果を、事実関係、解決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

3の前編とともに紛争が多発しているテーマごとに法律的総論をまとめているほか、典型的な紛争事例について、概要、事実関係、解決結果、論評を簡潔にまとめたもの。

テーマ①媒介契約と媒介報酬請求権

②広告 ③現状有姿販売

④物の瑕疵 ⑤マンション分譲

3 不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

テーマ①重要事項の説明義務

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

◇ ◇ ◇

4 トラブルはこうしておきる

―不動産取引の紛争事例―(改訂第三版)

一、七八五円

編者 当機構

発行 株式会社住宅新聞社

さまざまな一六の紛争事例について、トラブルの内容、業者の言い分、相談窓口の考え、結末、トラブルから学ぶことの順にやさしく説明している。

新刊

5 不動産取引紛争事例要旨集平成十三年度

一、〇〇〇円

平成十三年度に、主要都道府県の相談窓口で受け付けた紛争事例を分類整理し、要約したもの。窓口の対応、解決結果等も掲載されている。

判例に関するもの

平成十一年十一月刊

6 不動産取引の紛争と裁判例(増補版)

五、二五〇円

平成九年に初版を発行したものの増補版。初版に登載した二千件余の裁判例に、今回約千百件を加え、三千百件余りを収録した。事案と判決の要旨を索引しやすくとりまとめたもの。B5判、二五二頁。

7 宅地・建物取引の判例(7)

(平成九―十一年)

一、四〇〇円

平成九年から十一年の間に出了た不動産取引に関する裁判例について、事案の概要と判決を簡潔にとりまとめたもの。七六判例を収録している。

8 宅地・建物取引の判例(6)

(平成六―八年)

一、四〇〇円

平成六年から八年の間の判例について、事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。六八判例を収録。

9 宅地・建物取引の判例(5)

(平成三〇五年) 一、三〇〇円

平成三年から五年の間五三判例を収録。

10 宅地・建物取引の判例(4)

(昭和六十三〜平成二年) 一、五〇〇円

昭和六十三年から平成二年の五二判例収録。

11 宅地・建物取引の判例

(昭和六十〜六十二年) 一、二〇〇円

昭和六十年から六十二年の四七判例収録。

12 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

13 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になっている昭和五十九年以前の二〇二の判例を収録。

重要事項説明に関するもの

平成十四年二月刊

14 望ましい重要事項説明のポイント(改訂版)

一、六八〇円

紛争の最も多い「重要事項説明」について、望ましいポイントを実務に役立つことを主眼としてとりまとめたもの。平成三年の初版を全面的に見直し改訂した。編著 当機構 発行 (株)住宅新報社

平成十二年六月刊

15 重要事項説明と業者の責任 四〇〇円

依然として紛争が最も多い「重要事項説明」について、業者の責任を問われた裁判例、行政処分事例、都道府県・当機構で処理した紛争事例等一五五件を簡潔に掲載している。

研修用テキストとして最適と存じ、お薦めします。

その他

近刊

16 不動産業の展望について

国土交通省総合政策局不動産課長 福

富光彦氏の講演録。行政の立場からIT化、証券化等、不動産業の今後の展望について講演されたもの。

平成十四年五月刊

17 不動産取引における売主業者の瑕疵担保責任と仲介業者の責任

―瑕疵担保責任の裁判例を踏まえて宅建業者としてなすべきこと―

七〇〇円

平成十四年二月に開催した弁護士熊谷則一氏の講演会の記録。

18 不動産競売の仕組みと実務の留意点について

―特に買受(媒介)希望者のために―

五〇〇円

早稲田大学教授・弁護士 佐藤 歳二氏講演録。

最近増加している競売について、特に買受けや媒介の希望者の実務上の留意点について講演されたもの。

平成十四年八月刊

19 最新 宅地建物取引業法 法令集

三五〇円

最新の宅建業法及び関係政省令と業法の解釈・考え方をコンパクトにまとめたもの。今回発行のものは、平成十四年八月一日現在交付の法令を収録。

20

マンションの建替えの円滑化等に関する法律について

四〇〇円

国土交通省住宅局市街地建築課高度利用調整官水流潤太郎氏の講演録。平成十四年六月に成立した同法について概要を説明されたもの。

21

原状回復をめぐるトラブルとガイドライン

八〇〇円

建設省住宅局から受託して作成した「賃貸住宅リフォームの促進方策検討結果報告書」の主要部分をまとめたもの。

紛争が多発している賃貸住宅退去時の原状回復と費用負担について、ガイドラインを示したもの。

22

賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル事例とガイドライン

二、一〇〇円

前記21説明記載の報告書全文に少額訴訟事件の実績等を付加したもの。

編者 当機構 発行 (株)大成出版社

23 不動産仲介の法律知識(三訂版)

一、六八〇円

岡本 正治 弁護士 の講演の記録を基に、編集したもの。媒介業者の調査・注意義務、報酬請求権、媒介に関する紛争防止等について述べられている。

編者 当機構 発行 (株)住宅新報社

24

宅地選びのコツ

―専門家が教える良い宅地の見分け方―

一、三四五円

編著 当機構 発行 (株)東洋書房
宅地地盤の良否の見分け方を専門家の立場からやさしく解説したもの。

25

五訂版 不動産取引用語辞典

二、三三〇円

監修 建設省建設経済局不動産課
編著 (財)不動産流通近代化センター

当機構

発行 (株)住宅新報社

〔お申込み先〕

No.4は、(株)週刊住宅新聞社

(TEL 03-3354-3151)まで

No.14・23・25は、(株)住宅新報社

(TEL 03-3502-4151)まで

No.22は、(株)大成出版社

(TEL 03-3321-4131)まで

No.24は、(株)東洋書房

(TEL 03-3269-2961)まで

その他は、当機構まで

発行

平成十五年二月十日 印刷
平成十五年二月十八日 発行

(財)不動産適正取引推進機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三十八-1-121

(第三十三森ビル3F)
TEL 03-(33425)81-11(代)

発行人

足立 頼一郎

編集責任者

神谷 正己

印刷

(株)住宅新報社
トップ・ビジネスサポート株